

平成30年度の 習志野市の財務書類分析

日本公認会計士協会千葉会
公認会計士 吉田 恵美

目次

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

- (1) 地方公会計制度の改革の動き
- (2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について
 - ① 公共施設再生計画との関連(平成26年3月)
 - ② 公共施設等総合管理計画との連携(平成28年3月)
 - ③ 施設マイナンバーの導入(平成28年4月)

2. 習志野市の財務書類増減比較

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3. 習志野市の財務書類分析

- (1) 資産の状況
 - ① 住民一人当たり資産額
 - ② 有形固定資産の行政目的別割合
 - ③ 歳入額対資産比率
 - ④ 有形固定資産減価償却率

(2) 資産と負債の比率

- ⑤ 純資産比率
- ⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(3) 負債の状況

- ⑦ 住民一人当たり負債額
- ⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
- ⑨ 債務償還可能年数

(4) 行政コストの状況

- ⑩ 住民一人当たり行政コスト
- ⑪ 性質別・行政目的別行政コスト

(5) 受益者負担の状況

- ⑫ 受益者負担の割合

(6) 類似団体比較

(7) 全体として

4. 財務書類から見る、将来の習志野市

【参考資料】

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(1) 地方公会計制度の改革の動き

しかしながら、
問題が生じるようになりました

従来の国や地方公共団体の会計制度は、現金の収支という事実に基づいて、取引及び事象を認識する**現金主義**であり、記帳方法としては、経済活動の取引を一面的に記録する**単式簿記**という方法によっていました。

国や地方公共団体の予算案は議会で決議され、予算案に基づき執行がなされ、決算は議会で承認となるため、予算に従った適切な執行を行いその説明責任を果たすという点では適した制度でした。

ストック（資産・負債）情報の欠如

道路や学校、施設など、複数年にかけて使用していくものや、国債や地方債など複数年にまたがって償還していく借金といった情報を把握しにくい

非資金支出項目が情報として把握されない

施設などの減価償却計算や、職員の将来の退職金支払いに備えた退職給付引当金などが計上されていなかった

ストック情報や非資金支出項目の把握などを目的に、企業会計で用いられていた**複式簿記**という考え方が公会計を**補完**するために取り入れられるようになったのです。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという点から、現金主義会計を適用

発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

補完

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について



平成22年3月に初めて発行された「財務報告書」において、当時の荒木勇市長は次のように語られています。

「将来予測が非常に難しい時代ではありますが、私は今、本報告書を用い、市の資産や債務に関する情報を開示すると同時に適正な管理を進め、税金を効率的に使う自治体経営に努めてまいります。

そして今後は、一層わかりやすい財務情報の公表について研究を重ね、市民の皆さんへの**説明責任(アカウントビリティ)**を果たすとともに、事業別・施設別などのコスト分析による事業評価(マネジメント)を行い、より**効果的な行政サービスの手法を確立することによって、持続可能な行財政運営**を行ってまいりたいと考えております。」



市民にとって、習志野市が地方公会計の先駆者であることがどのような利益をもたらすのか

市が市の資産や負債に関する情報や見えにくいコスト（減価償却費や引当金等）を適切に把握することで、住民や議会等への**説明責任**を一層果たし、今後の市政において、限られた**財源を効率かつ適正に使う**ことにつながることを考えます。

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について
- ① 公共施設再生計画との関連(平成26年3月)

公共施設の管理を行う部門

事業運営にかかるコスト
(人件費、事業費、事務委託費、
その他物件費)
施設に係るコスト
(維持管理費、修繕費、減価償却費)



別個に算定して加味

公共施設マネジメント白書
平成21年3月発行

公共施設再生計画一データ編一
平成25年3月発行



公共施設再生計画
平成26年3月発行

財務書類を作成する部門

バランスシート作成の基礎となる
固定資産台帳の整備に取り組んでいる段階

元に算出



習志野市財務報告書
平成25年3月発行

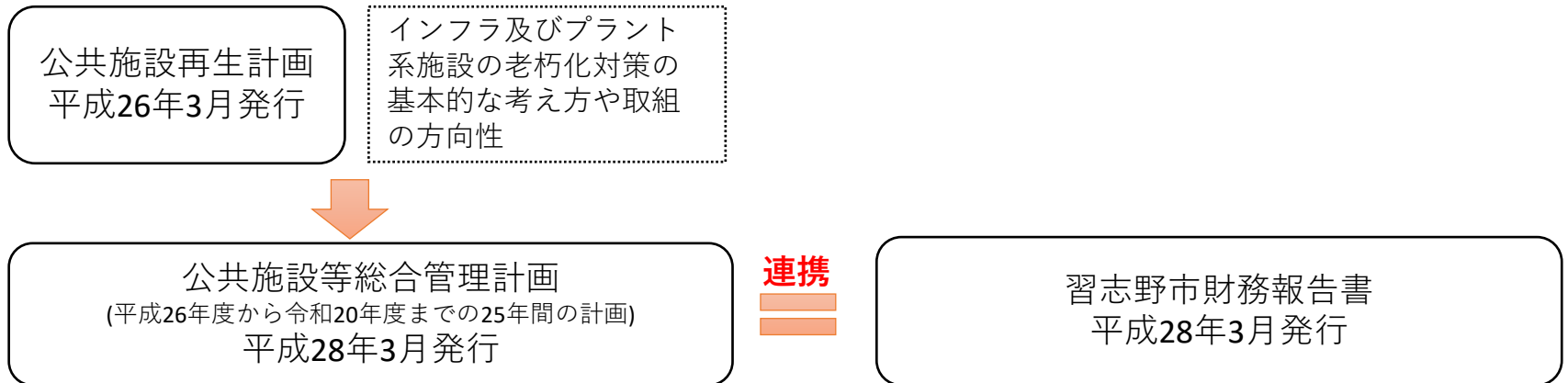
コスト情報(人件費、事業費、減価償却費)

資産の適切な管理、施設統廃合
における運営費削減等の見える
化、予防保全等に役立てることが
可能となった

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について
 - ② 公共施設等総合管理計画との連携(平成28年3月)

公共施設の管理を行う部門

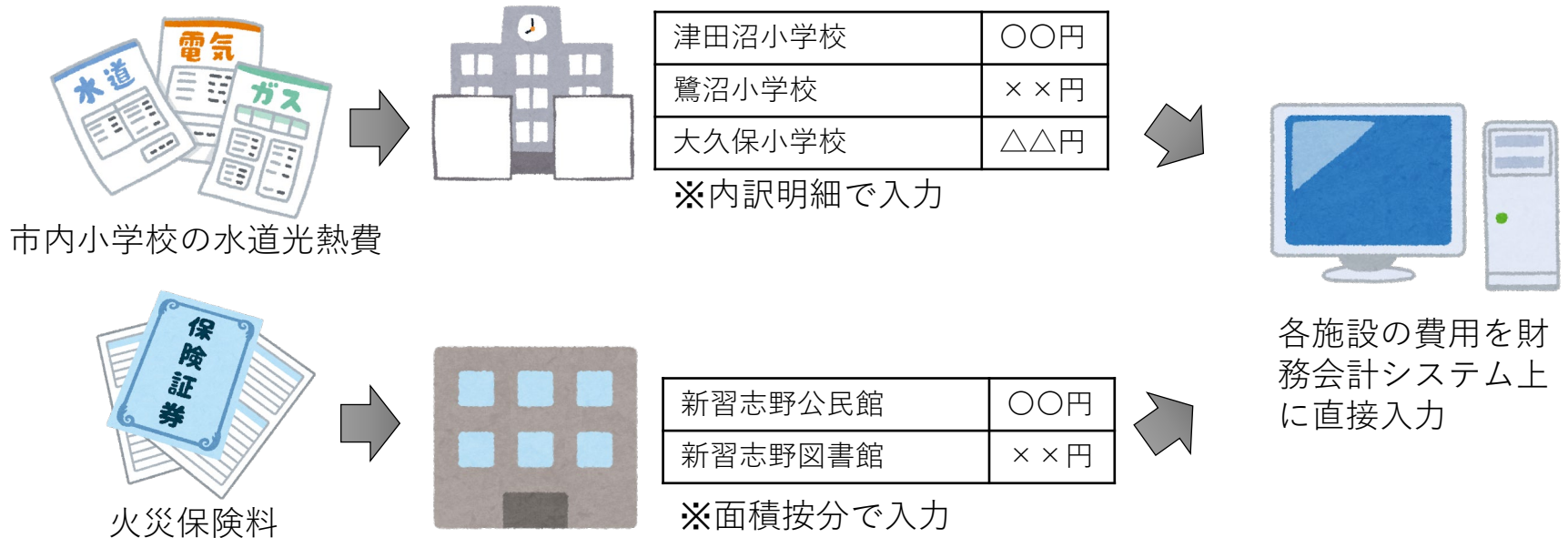
財務書類を作成する部門



公共施設等総合管理計画の推進に向けての地方公会計制度改革の取組との連携

- 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中・長期的な経費の見込みの算出に固定資産台帳のデータを活用
- 公共施設単位ごとの財務書類(貸借対照表【バランスシート】など)のデータの活用
- 施設マイナンバーの付与と日々仕訳の入力が可能となる財務会計の構築を進め、適時かつ詳細な施設ごとのコスト情報の活用

1. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
 (3) 習志野市における財務書類の活用について
 ③ 施設マイナンバーの導入(平成28年4月)



総務省には、「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)」が設置されており、継続して、公会計情報が資産管理や予算編成等により一層活用されるよう、日常の行財政運営における具体的な活用手法、公会計情報の分析及び更なる「見える化」等の検討を行っており、公会計情報をどの様に活用するのかは議論の途上にありますが、習志野市の①～③のような取り組みは、公会計情報の積極的な活用の一例と言えます。

2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表 その1

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|---------------|------------|------------|------------|-----------|----------|
| 【負債の部】 | | | | | |
| 固定負債 | 51,218,940 | 54,628,496 | 56,872,904 | 2,244,407 | 4% |
| 地方債 | 40,432,109 | 41,953,529 | 44,674,347 | 2,720,819 | 6% ※1 |
| 長期未払金 | 0 | 1,734,973 | 1,642,357 | △ 92,615 | ※2 |
| 退職手当引当金 | 10,015,250 | 9,993,954 | 9,812,036 | △ 181,918 | -2% |
| 損失補償等引当金 | 11,122 | 8,204 | 5,399 | △ 2,805 | -34% |
| その他 | 760,459 | 937,837 | 738,764 | △ 199,073 | -21% |
| 流動負債 | 7,128,488 | 6,423,501 | 7,080,204 | 656,704 | 10% |
| 1年内償還予定地方債 | 3,956,251 | 4,238,503 | 4,486,296 | 247,793 | 6% ※1 |
| 未払金 | 2,115,823 | 5,163 | 375,211 | 370,048 | 7167% ※2 |
| 前受収益 | 121,306 | 87,883 | 136,713 | 48,831 | 56% |
| 賞与等引当金 | 741,988 | 758,048 | 663,916 | △ 94,132 | -12% |
| 預り金 | 126,616 | 1,267,399 | 1,285,280 | 17,881 | 1% ※3 |
| その他 | 66,505 | 66,505 | 132,789 | 66,284 | 100% |
| 負債合計 | 58,347,428 | 61,051,997 | 63,953,108 | 2,901,111 | 5% |

※貸借対照表全体については、別紙1をご参照ください。

貸借対照表については、負債の部において大きな増減があったようです。(次ページ)

なお、金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります(以下、同様)。

2. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表 その2

※1 地方債及び1年内償還予定地方債

固定負債の地方債が**2,720,819**千円増加し、流動負債の1年内償還予定地方債が**247,793**千円増加し、合計で**2,968,611**千円と約**30**億円増加しています。多額の公共施設の整備による支出を行った事により、資金需要が高まり、地方債が多額に発行されました。

なお、平成**30**年度の国からの交付税措置が見込まれる臨時財政対策債の残高は**22,714,280**千円で、地方債残高の**4割超**を占めています。

※2 長期未払金及び未払金

固定負債の長期未払金が**92,615**千円減少している一方、流動負債の未払金が**370,048**千円増加していますが、主な理由は次の通りです。

- ① 給食センター建替事業PFⅠ事業で実施し、整備費用にかかる長期未払金**631,897**千円及び未払金**43,634**千円を計上したこと
- ② JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費に係る長期未払金の内、平成**30**年度に**313,380**千円を支払い、**313,372**千円を長期未払金から未払金に振替えたこと
- ③ その他の長期未払金についても、平成**30**年度から、翌年度(令和**2**年度)支払予定については、長期未払金から未払金に振り替える処理を行ったこと
(なお、長期未払金と未払金の計上基準ですが、今後は平成**30**年度の方法に則る方向です。)

※3 預り金

平成**29**年度に流動負債の預り金が増加した主な理由は、歳入歳出外現金(市の歳入歳出予算とならない預り金＝保管金)の処理方法を変更したことによります。

2. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その1

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|-------------|------------|------------|------------|-------------|---------|
| 経常費用 | 48,023,960 | 48,673,489 | 49,944,484 | 1,270,996 | 3% |
| 業務費用 | 28,944,729 | 28,525,744 | 29,053,745 | 528,001 | 2% |
| 人件費 | 13,027,963 | 12,897,870 | 12,809,609 | △ 88,261 | -1% |
| 物件費等 | 15,116,956 | 14,916,892 | 15,551,352 | 634,460 | 4% |
| その他の業務費用 | 799,810 | 710,982 | 692,785 | △ 18,198 | -3% |
| 移転費用 | 19,079,231 | 20,147,745 | 20,890,739 | 742,994 | 4% |
| 補助金等 | 3,286,100 | 3,827,975 | 3,994,431 | 166,456 | 4% |
| 社会保障給付 | 11,178,787 | 12,032,183 | 12,537,880 | 505,697 | 4% |
| 他会計への繰出金 | 4,585,833 | 4,261,568 | 4,330,585 | 69,017 | 2% |
| その他 | 28,512 | 26,019 | 27,843 | 1,824 | 7% |
| 経常収益 | 3,020,473 | 2,965,017 | 2,961,721 | △ 3,295 | 0% |
| 純経常行政コスト | 45,003,487 | 45,708,472 | 46,982,763 | 1,274,291 | 3% |
| 臨時損失 | 4,101,064 | 1,337,291 | 248,634 | △ 1,088,658 | -81% |
| 災害復旧事業費 | 672,025 | 9,718 | 1,698 | △ 8,021 | -83% |
| 資産除売却損 | 278,764 | 1,318,630 | 245,589 | △ 1,073,041 | -81% ※4 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 11,122 | 176 | 0 | △ 176 | -100% |
| その他 | 3,139,153 | 8,767 | 1,347 | △ 7,420 | -85% |
| 臨時利益 | 2,242,087 | 324,282 | 3,162 | △ 321,120 | -99% |
| 資産売却益 | 2,242,087 | 13,668 | 1,672 | △ 11,996 | -88% ※5 |
| その他 | | 310,614 | 1,490 | △ 309,124 | -100% |
| 純行政コスト | 46,862,464 | 46,721,481 | 47,228,235 | 506,753 | 1% |

(1)の貸借対照表の増減分析では、有形固定資産について大きな増減は見られませんでした。資産除売却損及び資産売却益について、多額の金額が計上されている年度があります。(次ページ)

2. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その2

※4 資産除売却損

平成29年度の資産除売却損**1,318,630**千円の主な理由は、次の通りです。

- ① 茜浜の土地の一部を四市複合事務組合(船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市で構成)に第二斎場用地として売却したことに伴う茜浜衛生処理場の解体による除却損**757,743**千円
- ② 旧市庁舎の第二分室、第三分室、教育委員会、保健会館別館の解体及び仮庁舎撤退に伴う除却損**135,745**千円
- ③ ソフトウェア計上の修正(平成28年度にソフトウェア(リース資産)として計上していたものが、所有権移転外ファイナンスリースであることが判明したため除却したものに伴う除却損**284,331**千円

平成30年度の資産除売却損**245,589**千円の主な理由は、平成29年度において、証明書コンビニ交付システム構築に係るシステム業務委託料をソフトウェアとして計上しましたが、固定資産計上の要件である将来の経費削減とは無関係であることがわかり、平成30年度で除却処理を行ったことによる**53,244**千円です。

※5 資産売却益

平成28年度の資産売却益**2,242,087**千円の主な理由は、茜浜の土地の一部を四市複合事務組合に第二斎場用地として売却したことにより、売却益**2,161,632**千円が計上されたことです。

2. 習志野市の財務書類増減比較

(3) 純資産変動計算書

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------|
| 前年度末純資産残高 | 339,085,717 | 340,908,634 | 341,246,060 | 337,426 | 0% |
| 純行政コスト (△) | △ 46,862,464 | △ 46,721,481 | △ 47,228,235 | △ 506,753 | 1% |
| 財源 | 45,237,763 | 46,090,953 | 46,416,738 | 325,785 | 1% |
| 税収等 | 34,934,316 | 34,735,231 | 34,946,512 | 211,281 | 1% |
| 国県等補助金 | 10,303,447 | 11,355,722 | 11,470,226 | 114,504 | 1% |
| 本年度差額 | △ 1,624,701 | △ 630,529 | △ 811,497 | △ 180,969 | 29% |
| 資産評価差額 | △ 20,528 | △ 1,692 | 18,876 | 20,569 | -1215% |
| 無償所管換等 | 3,475,512 | 977,270 | 68,560 | △ 908,710 | -93% |
| その他 | △ 7,366 | △ 7,623 | 0 | 7,623 | -100% |
| 本年度純資産変動額 | 1,822,917 | 337,426 | △ 724,061 | △ 1,061,487 | -315% |
| 本年度末純資産残高 | 340,908,634 | 341,246,060 | 340,521,999 | △ 724,061 | 0% |

純資産変動計算書については、顕著な増減は見受けられませんでした。

2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その1

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|-----------------|------------|------------|------------|-------------|---------|
| 【業務活動収支】 | | | | | |
| 業務支出 | 44,027,551 | 44,119,656 | 45,415,499 | 1,295,844 | 3% |
| 業務費用支出 | 24,948,320 | 23,958,351 | 24,511,961 | 553,610 | 2% |
| 移転費用支出 | 19,079,231 | 20,161,304 | 20,903,538 | 742,234 | 4% |
| 業務収入 | 47,200,346 | 48,313,649 | 48,574,323 | 260,674 | 1% |
| 税込等収入 | 35,046,241 | 34,814,034 | 34,997,247 | 183,213 | 1% |
| 国県等補助金収入 | 9,295,020 | 10,623,077 | 10,639,423 | 16,346 | 0% |
| 使用料及び手数料収入 | 1,341,416 | 1,320,632 | 1,342,484 | 21,851 | 2% |
| その他の収入 | 1,517,669 | 1,555,906 | 1,595,170 | 39,264 | 3% |
| 臨時支出 | 672,025 | 9,718 | 1,698 | △ 8,021 | -83% |
| 臨時収入 | 347,147 | 5,786 | 1,256 | △ 4,531 | -78% |
| 業務活動収支 | 2,847,917 | 4,190,061 | 3,158,382 | △ 1,031,679 | -25% ※6 |

※資金収支計算書全体については、別紙4をご参照ください。

※6 業務活動収支

業務活動収支の増減は、平成30年度について、業務収入は横ばいであったものの、業務支出が増加したことによるようです。

2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その2-1

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-----------|---------|
| 【投資活動収支】 | | | | | |
| 投資活動支出 | 15,222,479 | 10,164,516 | 10,746,430 | 581,914 | 6% |
| 公共施設等整備費支出 | 9,199,032 | 7,612,355 | 7,592,472 | △ 19,883 | 0% ※7 |
| 基金積立金支出 | 5,396,242 | 1,924,112 | 2,525,124 | 601,012 | 31% |
| 投資及び出資金支出 | 4,205 | 5,049 | 5,834 | 785 | 16% |
| 貸付金支出 | 623,000 | 623,000 | 623,000 | 0 | 0% |
| 投資活動収入 | 7,365,490 | 4,395,817 | 4,791,093 | 395,276 | 9% |
| 国県等補助金収入 | 661,639 | 726,859 | 829,547 | 102,688 | 14% |
| 基金取崩収入 | 2,948,610 | 2,989,726 | 3,304,437 | 314,712 | 11% |
| 貸付金元金回収収入 | 623,000 | 625,823 | 633,615 | 7,792 | 1% |
| 資産売却収入 | 3,132,241 | 53,409 | 23,493 | △ 29,916 | -56% ※8 |
| 投資活動収支 | △ 7,856,989 | △ 5,768,699 | △ 5,955,337 | △ 186,638 | 3% |

※資金収支計算書全体については、別紙4をご参照ください。

※7 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出です。各年度の主な支出は、次ページの通りです。

※8 資産売却収入

資産売却収入ですが、(2)の行政コスト計算書の※5資産売却益でご説明した通り、平成28年度は茜浜の土地の一部を四市複合事務組合に第二斎場用地として売却したこと等で、資産売却益が2,242,087千円計上となり大きな収入がありましたが、平成29年度は13,668千円、平成30年度は1,672千円であり、資産売却による収入もそれに伴う利益も少なかったことがわかります。

2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その2-2

※7 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出です。

平成28年度計上の9,199,032千円の主な支出は、次の通りです。

- ① 新庁舎工事費・関連事務費の6,487,693千円
- ② 小中学校・高等学校改築等工事の589,577千円

平成29年度計上の7,612,355千円の主な支出は、次の通りです。

- ① 新庁舎工事費の残金・関連事務費の1,837,416千円
- ② 小中学校・高等学校改築等工事(第二中学校体育館など)の1,907,307千円
- ③ 仮称秋津近隣公園用地取得の894,114千円
- ④ 芝園清掃工場延命化対策事業の388,800千円

平成30年度計上の7,592,472千円の主な支出は、次の通りです。

- ① 芝園の学校給食センター新築移転に係る建設工事の1,541,237千円
- ② 小中学校・高等学校改築等工事(谷津小校舎・体育館など)の1,450,517千円
- ③ 大久保地区公共施設再生事業の施設整備費の1,074,200千円
- ④ 大久保こども園の整備工事の777,334千円
- ⑤ 新習志野こども園の整備工事の202,580千円
- ⑥ J R 津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費に係る支出の313,380千円(前述の、(1)貸借対照表※2未払金及び長期未払金をご参照ください)

2. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その3

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|-----------------|-------------|-----------|-----------|-------------|--------|
| 【財務活動収支】 | | | | | |
| 財務活動支出 | 3,656,586 | 4,088,253 | 4,370,384 | 282,130 | 7% |
| 地方債償還支出 | 3,618,188 | 3,955,464 | 4,237,595 | 282,130 | 7% ※9 |
| その他の支出 | 38,398 | 132,789 | 132,789 | 0 | 0% |
| 財務活動収入 | 6,922,557 | 5,759,136 | 7,206,206 | 1,447,070 | 25% |
| 地方債発行収入 | 6,922,557 | 5,759,136 | 7,206,206 | 1,447,070 | 25% ※9 |
| 財務活動収支 | 3,265,971 | 1,670,883 | 2,835,822 | 1,164,940 | 70% |
| 本年度資金収支額 | △ 1,743,102 | 92,245 | 38,867 | △ 53,378 | -58% |
| 前年度末資金残高 | 4,026,160 | 2,283,058 | 2,375,303 | 92,245 | 4% |
| 本年度末資金残高 | 2,283,058 | 2,375,303 | 2,414,170 | 38,867 | 2% |
| 前年度末歳計外現金残高 | 150,599 | 126,616 | 1,267,399 | 1,140,783 | 901% |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 23,983 | 1,140,783 | 17,881 | △ 1,122,903 | -98% |
| 本年度末歳計外現金残高 | 126,616 | 1,267,399 | 1,285,280 | 17,881 | 1% |
| 本年度末現金預金残高 | 2,409,674 | 3,642,702 | 3,699,450 | 56,747 | 2% |

※資金収支計算書全体については、別紙4をご参照ください。

※9 地方債償還支出及び地方債発行収入

(1)貸借対照表 ※1地方債及び1年内償還予定地方債でも述べた通り、平成29年度と平成30年度を比較すると地方債残高が2,968,611千円(約30億円)増加していますが、これは償還による支出(残高の減少)が4,237,595千円(約42億円)であった一方で、発行による収入(残高の増加)が7,206,206千円(約72億円)であったことがわかります。

3. 習志野市の財務書類分析

| 分析の視点 | 住民等のニーズ | 主な指標 |
|----------|--|---|
| 資産の状況 | 将来世代に残る資産はどのくらいあるか | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率 |
| 資産と負債の比率 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 将来世代負担比率 |
| 負債の状況 | 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか) | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▶ 債務償還可能年数(参考) |
| 行政コストの状況 | 行政サービスは効率的に提供されているか | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト |
| 受益者負担の状況 | 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか) | ▶ 受益者負担の割合 |

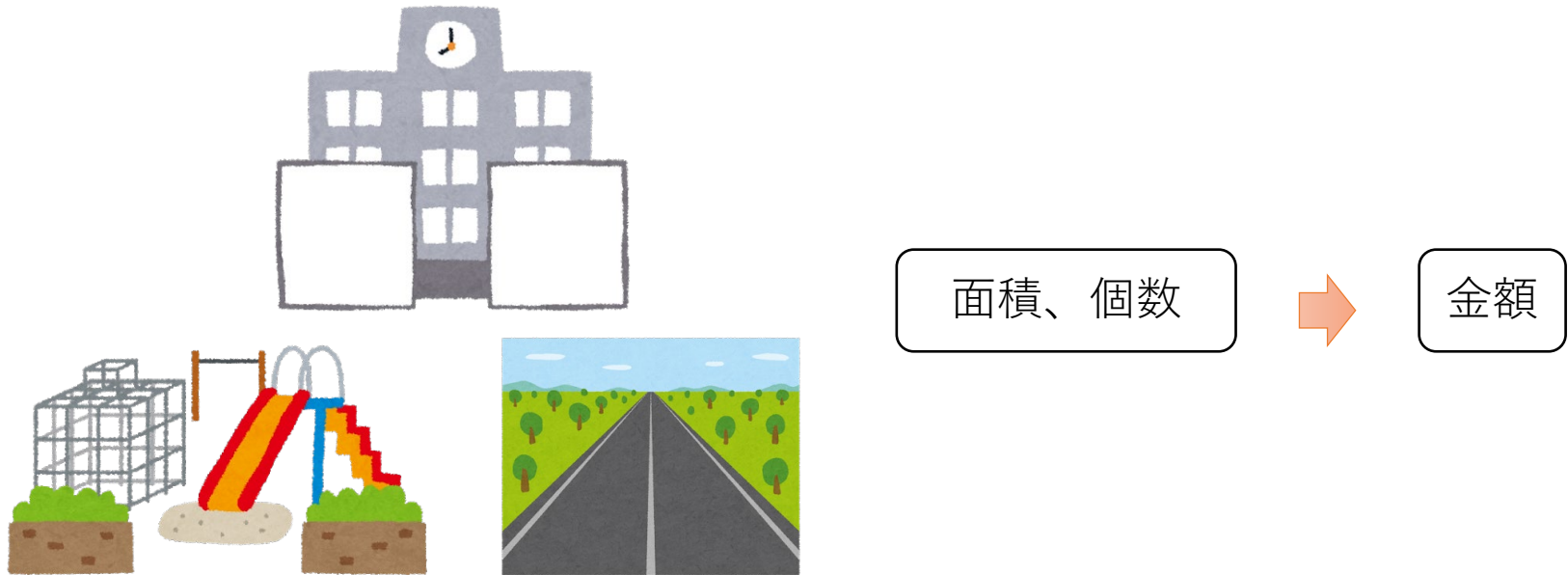
「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル(以下、「統一的な基準」とします)」の「財務書類等活用の手引き」の5個の財務書類分析の視点と12個の指標に当てはめ、平成28年度から平成30年度を比較検討します。

3. 習志野市の財務書類分析 (1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点です。

従来、資産に関する情報では、土地及び建物並びに山林は面積等で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の金額に関する情報は得ることができませんでした。しかしながら、地方公会計制度改革により、すべての地方公共団体の保有する資産が貸借対照表に金額で計上されることとなり、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。



3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 資産 | 399,256,062 | 402,298,057 | 404,475,107 | 2,177,050 |
| @ | 2,322 | 2,332 | 2,333 | 1 |
| 負債 | 58,347,428 | 61,051,997 | 63,953,108 | 2,901,111 |
| @ | 339 | 354 | 369 | 15 |
| 純資産 | 340,908,634 | 341,246,060 | 340,521,999 | △ 724,061 |
| @ | 1,982 | 1,978 | 1,964 | △ 14 |

| | H29.3.31 | H30.3.31 | H31.3.31 | 前年比増減 |
|----------|----------|----------|----------|-------|
| 住民基本台帳人口 | 171,970人 | 172,483人 | 173,362人 | 879人 |

習志野市では、資産が多い半面、負債は少ないようです。資産が多ければ豊かであるということではなく、その資産を維持するためのコストも発生しますので、「適正な規模の資産」を保有することが重要となってきます。

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

② 有形固定資産の行政目的別割合

| 区分 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 前年比増減 | |
|-------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合 | 金額(百万円) | 割合 | 金額(百万円) | 割合 | 金額(百万円) | 割合 |
| 生活インフラ・国土保全 | 254,165 | 67.1% | 255,328 | 67.1% | 253,987 | 66.0% | △ 1,341 | -1.1% |
| 教育 | 67,126 | 17.7% | 68,443 | 17.7% | 70,647 | 18.4% | 2,204 | 0.6% |
| 福祉 | 13,668 | 3.6% | 13,586 | 3.6% | 13,870 | 3.6% | 283 | 0.0% |
| 環境衛生 | 16,248 | 4.3% | 15,339 | 4.3% | 15,021 | 3.9% | △ 318 | -0.4% |
| 産業振興 | 97 | 0.0% | 93 | 0.0% | 85 | 0.0% | △ 8 | 0.0% |
| 消防 | 3,190 | 0.8% | 3,335 | 0.8% | 3,678 | 1.0% | 343 | 0.1% |
| 総務 | 24,293 | 6.4% | 25,678 | 6.4% | 27,593 | 7.2% | 1,915 | 0.8% |
| 合計 | 378,787 | 100.0% | 381,801 | 100.0% | 384,881 | 100.0% | 3,079 | 0.0% |

平成28年度から平成30年度を比較すると、割合に大きな変化はありませんでした。

習志野市に限らず、地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高くなります。

また、習志野市では、教育の行政目的の割合が高いことが見受けられます。習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置されていますが、習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果と言えるのではないのでしょうか。

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

③ 歳入額対資産比率

| 財務書類 | 参照箇所 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|----------|----------|------|-------------|----|-------------|----|-------------|----|
| | | | | | | | | |
| 資金収支計算書 | 業務活動収入 | 業務収入 | 47,200,346 | 千円 | 48,313,649 | 千円 | 48,574,323 | 千円 |
| | 〃 | 臨時収入 | 347,147 | 千円 | 5,786 | 千円 | 1,256 | 千円 |
| | 投資活動収入 | | 7,365,490 | 千円 | 4,395,817 | 千円 | 4,791,093 | 千円 |
| | 財務活動収入 | | 6,922,557 | 千円 | 5,759,136 | 千円 | 7,206,206 | 千円 |
| | 前年度末資金残高 | | 4,026,160 | 千円 | 2,283,058 | 千円 | 2,375,303 | 千円 |
| | 歳入総額 | | 65,861,700 | 千円 | 60,757,446 | 千円 | 62,948,181 | 千円 |
| 貸借対照表 | 資産合計額 | | 399,256,062 | 千円 | 402,298,057 | 千円 | 404,475,107 | 千円 |
| 歳入額対資産比率 | | | 6.06 | 年 | 6.62 | 年 | 6.43 | 年 |

平成30年度は、6.43年と計算されました。資産として計上されているものが、6.43年間の歳入で賄うことができると言えます。習志野市の期間が長いのは、資産が多いこと及び歳入額が少ないことが原因のようです。

なお、習志野市は、過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるため、今後の施設更新にあたっては、より財政負担が必要となることも考慮しなければなりません。

3. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

④ 有形固定資産減価償却率

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 有形固定資産取得価額等 | 177,703,079千円 | 188,049,105千円 | 194,047,923千円 |
| 有形固定資産減価償却累計額 | 118,309,092千円 | 119,755,587千円 | 124,794,182千円 |
| 有形固定資産減価償却率 | 66.6% | 63.7% | 64.3% |

習志野市では、有形固定資産の減価償却が進んでいることがよくわかります。

この点、「習志野市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月)においても、「平成25年1月現在で築年別にみると、一般的に建物の建て替えが計画され始める、建築後30年以上の建物は、約25.1万㎡(77%)となっており、老朽化した建物が既に全体の8割近くに達し、かなり老朽化が進んでいることがわかります」と記されていることから、実際にも老朽化がかなり進んでいるようです。

3. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

貸借対照表は財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするからです。



3. 習志野市の財務書類分析

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | |
|-----|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|-----------|
| 資産 | 399,256,062千円 | | 402,298,057千円 | | 404,475,107千円 | | |
| 負債 | 58,347,428千円 | 14.6% | 61,051,997千円 | 15.2% | 63,953,108千円 | 15.8% | → 将来世代の負担 |
| 純資産 | 340,908,634千円 | 85.4% | 341,246,060千円 | 84.8% | 340,521,999千円 | 84.2% | → 現世代の負担 |

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

| 財務書類 | 参照箇所 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 貸借対照表 | 有形固定資産 | 378,787,478 千円 | 381,801,358 千円 | 384,880,766 千円 |
| | 無形固定資産 | 294,051 千円 | 261,344 千円 | 206,480 千円 |
| | 有形・無形固定資産合計 | 379,081,529 千円 | 382,062,702 千円 | 385,087,246 千円 |
| | 地方債 | 40,432,109 千円 | 41,953,529 千円 | 44,674,347 千円 |
| | 1年内償還予定地方債 | 3,956,251 千円 | 4,238,503 千円 | 4,486,296 千円 |
| | 地方債合計 | 44,388,360 千円 | 46,192,032 千円 | 49,160,643 千円 |
| 将来世代負担比率 | | 11.7 % | 12.1 % | 12.8 % |

いずれの数値からも、将来世代への負担は少ないと言えます。しかしながら、④有形固定資産減価償却率で見たように固定資産の老朽化により公共施設の更新の計画が進んでいきますので、将来世代の負担についてどの程度とするべきか、見極めていく必要があると言えます。

3. 習志野市の財務書類分析 (3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点であり、財政運営に関する本質的な視点と言えます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「地方財政健全化法」とします)」の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析が行われていますが、財務書類において、退職給付引当金や未払金など、発生主義により地方公共団体が抱える全ての負債を貸借対照表に金額で計上されることとなり、持続可能性に関する有用な情報を提供することができ、新たな指標として他団体との比較等に資することになったと言えるでしょう。



3. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

| 財務書類 | 参照箇所 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------|-----------|---|----------------|----------------|----------------|
| 資金収支計算書 | 業務活動収支 | + | 2,847,917 千円 | 4,190,061 千円 | 3,158,382 千円 |
| | うち、支払利息支出 | + | 326,452 千円 | 286,896 千円 | 252,712 千円 |
| | 投資活動収支 | + | △ 7,856,989 千円 | △ 5,768,699 千円 | △ 5,955,337 千円 |
| | うち、基金積立支出 | + | 5,396,242 千円 | 1,924,112 千円 | 2,525,124 千円 |
| | うち、基金取崩収入 | △ | 2,948,610 千円 | 2,989,726 千円 | 3,304,437 千円 |
| | 基礎的財政収支 | | △ 2,234,989 千円 | △ 2,357,355 千円 | △ 3,323,556 千円 |

習志野市の場合、平成28年度は新庁舎建設をはじめとした「資産の更新」を進めた結果大きなマイナスでしたが、平成29年度以降についても大きなマイナスとなっています。これは、2. 習志野市の財務書類増減比較 (4)資金収支計算書 ※7公共施設等整備費支出でご説明したとおり、公共施設等に係る支出が多額であったことによります。

なお、不足分は財務活動収入(地方債の発行)で補われており、2. (1)貸借対照表 ※1地方債及び1年内償還予定地方債及び(4)資金収支計算書※9地方債償還支出及び地方債発行収入でご説明したとおり、平成30年度の地方債残高の増加額は2,968,611千円(約30億円)となっています。

⑤純資産比率や⑥社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)で見た通り、現状は、負債の割合は低いと言えます。しかしながら、基礎的財政収支がマイナスということは、借金が増えているということですので、将来世代の負担が増加しているということになります。

3. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑨ 債務償還可能年数

| 財務書類 | 参照箇所 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 貸借対照表 | 地方債 | 40,432,109 千円 | 41,953,529 千円 | 44,674,347 千円 |
| | 1年内償還予定地方債 | 3,956,251 千円 | 4,238,503 千円 | 4,486,296 千円 |
| | 地方債合計 | 44,388,360 千円 | 46,192,032 千円 | 49,160,643 千円 |
| | 固定資産-基金合計額 | 8,704,814 千円 | 8,032,467 千円 | 7,930,226 千円 |
| | 流動資産-基金合計額 | 6,243,577 千円 | 5,848,619 千円 | 5,190,423 千円 |
| | 基金合計 | 14,948,391 千円 | 13,881,085 千円 | 13,120,648 千円 |
| 資金収支計算書 | 業務収入 | 47,200,346 千円 | 48,313,649 千円 | 48,574,323 千円 |
| | 業務支出 | △ 44,027,551 千円 | △ 44,119,656 千円 | △ 45,415,499 千円 |
| | 臨時収支を除く業務活動収支 | 3,172,794 千円 | 4,193,994 千円 | 3,158,824 千円 |

| | | | |
|----------|-------|-------|--------|
| 債務償還可能年数 | 9.3 年 | 7.7 年 | 11.4 年 |
|----------|-------|-------|--------|

((地方債合計 - 充当可能基金残高) ÷ 臨時収支を除く業務活動収支)

習志野市では11.4年となりました。

平成28～29年度は、新庁舎建設工事を行ったことによる影響が大きいと言えます。

平成30年度については、2. 習志野市の財務書類増減比較 (1)貸借対照表 ※1地方債及び1年内償還予定地方債及び(4)資金収支計算書 ※7公共施設等整備費支出 ※9地方債償還支出及び地方債発行収入でもご説明した通り、多額の公共施設の整備を行った事により、地方債残高が2,968,611千円(約30億円)増加したことにより、債務償還可能年数が長くなりました。

3. 習志野市の財務書類分析 (4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点です。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第2条第14項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上するため、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき**フルコスト**として表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。



3. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

| 財務書類 | 参照箇所 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 |
|----------|------------|------------|------------|------------|---------|
| 行政コスト計算書 | 純行政コスト(千円) | 46,862,464 | 46,721,481 | 47,228,235 | 506,753 |
| | @(円) | 272,504 | 270,876 | 272,426 | 1,550 |
| | | H29.3.31 | H30.3.31 | H31.3.31 | 前年比増減 |
| | 住民基本台帳人口 | 171,970人 | 172,483人 | 173,362人 | 879人 |

平成28年度から平成30年度は、ほぼ同じ金額と算定されました。従来通り、効率性は高いと判断できそうです。

3. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑪ 性質別・行政目的別行政コスト

(円)

| | 平成28年度 | 割合 | 平成29年度 | 割合 | 平成30年度 | 割合 | 前年比増減 |
|-------------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|
| 業務費用 | 168,313 | 56% | 165,383 | 57% | 167,590 | 58% | 2,207 |
| 人件費 | 75,757 | 25% | 74,778 | 26% | 73,889 | 26% | △ 888 |
| 物件費等 | 87,905 | 29% | 86,483 | 30% | 89,705 | 31% | 3,221 |
| その他の業務費用 | 4,651 | 2% | 4,122 | 1% | 3,996 | 1% | △ 126 |
| 移転費用 | 110,945 | 37% | 116,810 | 40% | 120,504 | 42% | 3,694 |
| 補助金等 | 19,109 | 6% | 22,193 | 8% | 23,041 | 8% | 848 |
| 社会保障給付 | 65,004 | 21% | 69,759 | 24% | 72,322 | 25% | 2,563 |
| 他会計への繰出金 | 26,666 | 9% | 24,707 | 9% | 24,980 | 9% | 273 |
| その他 | 166 | 0% | 151 | 0% | 161 | 0% | 10 |
| 臨時損失 | 23,848 | 8% | 7,753 | 3% | 1,434 | 0% | △ 6,319 |
| 災害復旧事業費 | 3,908 | 1% | 56 | 0% | 10 | 0% | △ 47 |
| 資産除売却損 | 1,621 | 1% | 7,645 | 3% | 1,417 | 0% | △ 6,228 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 65 | 0% | 1 | 0% | 0 | 0% | △ 1 |
| その他 | 18,254 | 6% | 51 | 0% | 8 | 0% | △ 43 |
| 合計 | 303,105 | 100% | 289,946 | 100% | 289,528 | 100% | △ 418 |

| | H29.3.31 | | H30.3.31 | | H31.3.31 | | 前年比増減 |
|----------|----------|--|----------|--|----------|--|-------|
| 住民基本台帳人口 | 171,970人 | | 172,483人 | | 173,362人 | | 879人 |

習志野市では、移転費用の社会保障給付(特に扶助費)の割合が年々増加していることがわかります。

3. 習志野市の財務書類分析 (5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどのようになっているか)」に関する視点です。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。



3. 習志野市の財務書類分析

(5) 受益者負担の状況

⑫ 受益者負担の割合

| 財務書類 | 参照箇所 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------|------|--------------|--------------|--------------|
| 行政コスト計算書 | 経常費用 | 48,023,960千円 | 48,673,489千円 | 49,944,484千円 |
| | 経常収益 | 3,020,473千円 | 2,965,017千円 | 2,961,721千円 |
| 受益者負担の割合 | | 6.3% | 6.1% | 5.9% |

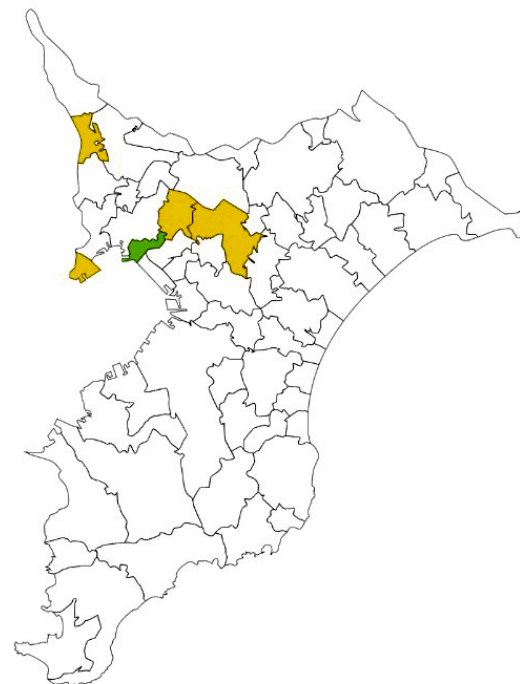
平成30年度はやや減少して5.9%と算定されました。

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その1

冒頭でも述べた通り、全国の地方公共団体は、「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成し、公表することとなり、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となりました。

そこで、平成29年度の情報になりますが、千葉県内の類似団体との比較を行います。類似団体は、総務省において市町村を比較分類する際に使用する産業構造に着目した区分である類似団体区分における、一般市 **IV-3**(習志野市の平成29年度の区分)に属する下記の地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い16~19万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とします。



| 市町村名 | 市川市 | 松戸市 | 野田市 | 佐倉市 | 習志野市 | 流山市 | 八千代市 | 浦安市 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人口(H30.3.31)：人 | 485,767 | 494,733 | 154,348 | 176,059 | 172,483 | 187,252 | 197,723 | 168,852 |

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その2

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑪性質別・行政目的別行政コストを除いた指標について、算定すると次の通りとなりました。

なお、類似団体の考察に当たっては、財務書類から読み取れる情報に対する筆者の私見であることをあらかじめお断りします。

| | 習志野市 | 佐倉市 | 流山市 | 八千代市 | 浦安市 |
|------------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 人口(H30.3.31) | 172,483人 | 176,059人 | 187,252人 | 197,723人 | 168,852人 |
| ①住民一人当たり資産額 | 2,332千円 | 1,774千円 | 964千円 | 976千円 | 2,838千円 |
| ③歳入額対資産比率 | 6.62年 | 6.42年 | 3.25年 | 3.43年 | 6.23年 |
| ④有形固定資産減価償却率 | 63.7% | 50.4% | 46.3% | 48.6% | 67.3% |
| ⑤純資産比率 | 84.8% | 88.3% | 67.9% | 66.6% | 92.0% |
| ⑥社会資本等形成の世代間負担比率 | 12.1% | 10.6% | 31.8% | 30.4% | 5.9% |
| ⑦住民一人当たり負債額 | 354千円 | 207千円 | 310千円 | 326千円 | 227千円 |
| ⑧基礎的財政収支 | △2,357百万円 | △1,100百万円 | 625百万円 | 3,874百万円 | 1,626百万円 |
| ⑨債務償還可能年数 | 7.7年 | 31.6年 | 18.3年 | 9.6年 | △2.4年 |
| ⑩住民一人当たり行政コスト | 271千円 | 247千円 | 245千円 | 228千円 | 333千円 |
| ⑫受益者負担の割合 | 6.1% | 2.8% | 4.3% | 6.4% | 12.2% |

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その3

| 財務書類 | 参照箇所 | 習志野市 | 佐倉市 |
|---------|----------------|--------------|--------------|
| 貸借対照表 | 地方債合計 | 46,192 百万円 | 30,534 百万円 |
| | 基金合計額 | 13,881 百万円 | 15,060 百万円 |
| 資金収支計算書 | 業務収入 | 48,314 百万円 | 40,308 百万円 |
| | 業務支出 | △ 44,120 百万円 | △ 39,818 百万円 |
| | 臨時収支を除く、業務活動収支 | 4,194 百万円 | 490 百万円 |

債務償還可能年数 7.7 年 31.6 年

((地方債合計 - 充当可能基金残高) ÷ 臨時収支を除く業務活動収支)

佐倉市は、⑨債務償還可能年数が**31.6年**と突出して長くなっています。これは、習志野市に比し地方債は多くないものの、業務活動収支が少ないため、債務償還能力が低くなっているようです。

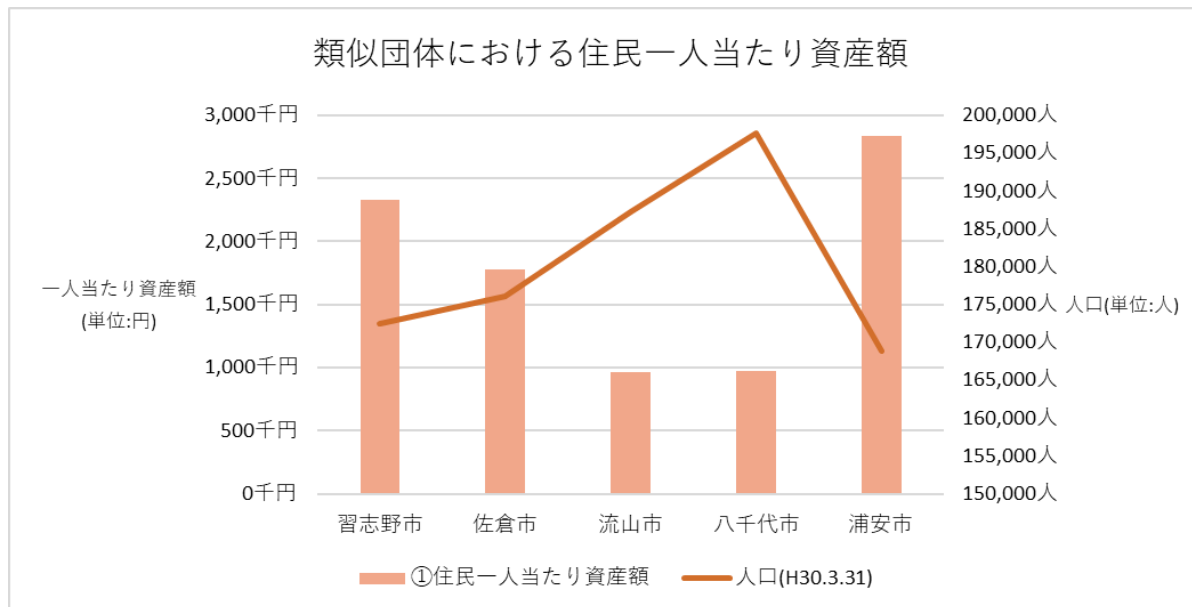
3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その4

| 財務書類 | 参照箇所 | | 習志野市 | 八千代市 |
|---------|----------------|---|-------------|-------------|
| 資金収支計算書 | 業務活動収支 | + | 4,190 百万円 | 5,174 百万円 |
| | うち、支払利息支出 | + | 287 百万円 | 440 百万円 |
| | 投資活動収支(基金収支除く) | + | △ 6,834 百万円 | △ 1,740 百万円 |
| | 基礎的財政収支 | | △ 2,357 百万円 | 3,874 百万円 |

八千代市は、⑧基礎的財政収支が**3,874**百万円と大幅なプラスとなっています。習志野市では、継続してマイナスとなっていますが、2. 習志野市の財務書類増減比較(4)資金収支計算書 ※7公共施設等整備費支出でもご説明したとおり、現在、習志野市が多額の公共施設の整備による支出を行っていることがよくわかります。

3. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較 その5



浦安市は、①住民一人当たり資産額は2,838千円と一番多くなっています。また、⑤純資産比率は92.0%と大変高く、⑨債務償還可能年数は△2.4年と算定され、現世代の負担で賄われていることがよくわかります。しかしながら、④有形固定資産減価償却率が67.3%と5市の中で一番高くなっており、今後の公共施設等の更新をどのように進められていられるのかを注目したいと思います。

最後に、流山市についてですが、①住民一人当たり資産額は964千円と一番少なく、④有形固定資産減価償却率も46.3%と一番減価償却が進んでいない一方、⑤純資産比率は67.9%と低く、⑨債務償還可能年数も18.3年と長くなっています。これら4つの指標は、浦安市とは反対の結果となっていると言えます。流山市では、新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備されているものの、資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺えます。

3. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較 その6

以上から、習志野市について、4市との比較から、次のことがわかりました。

- ①住民一人当たり資産額及び④有形固定資産減価償却率は、浦安市に次いで高い水準であり、公共施設等の整備がこれまで積極的に行われてきたことがわかる。
- その一方で、⑧基礎的財政収支について、大きくマイナスを計上しており、現在も公共施設等の整備を活発に行っている。
- しかしながら、⑤純資産比率は高めであり、⑨債務償還可能年数も超長期とまでは行かないため、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分大きいと言える。
- ⑩住民一人当たり行政コストや⑫受益者負担の割合は平均的であると言える。

3. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その1

以上、総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標に基づき、類似団体との比較も含め、習志野市の財務書類分析を行いました。

なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことなどに留意が必要です。

習志野市の平成30年度の②有形固定資産の行政目的別割合及び⑩性質別・行政目的別行政コストを除いた指標を再掲します。

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| ①住民一人当たり資産額 | 2,322 千円 | 2,332 千円 | 2,333 千円 |
| ③歳入額対資産比率 | 6.27 年 | 6.81 年 | 6.43 年 |
| ④有形固定資産減価償却率 | 66.6 % | 63.7 % | 64.3 % |
| ⑤純資産比率 | 85.4 % | 84.8 % | 84.2 % |
| ⑥社会資本等形成の世代間負担比率 | 11.7 % | 12.1 % | 12.8 % |
| ⑦住民一人当たり負債額 | 339 千円 | 354 千円 | 369 千円 |
| ⑧基礎的財政収支 | △ 4,682,621 千円 | △ 1,291,742 千円 | △ 3,323,556 千円 |
| ⑨債務償還可能年数 | 9.3 年 | 7.7 年 | 11.4 年 |
| ⑩住民一人当たり行政コスト | 272,504 円 | 270,876 円 | 272,426 円 |
| ⑫受益者負担の割合 | 6.3 % | 6.1 % | 5.9 % |

3. 習志野市の財務書類分析 (7) 全体として その2

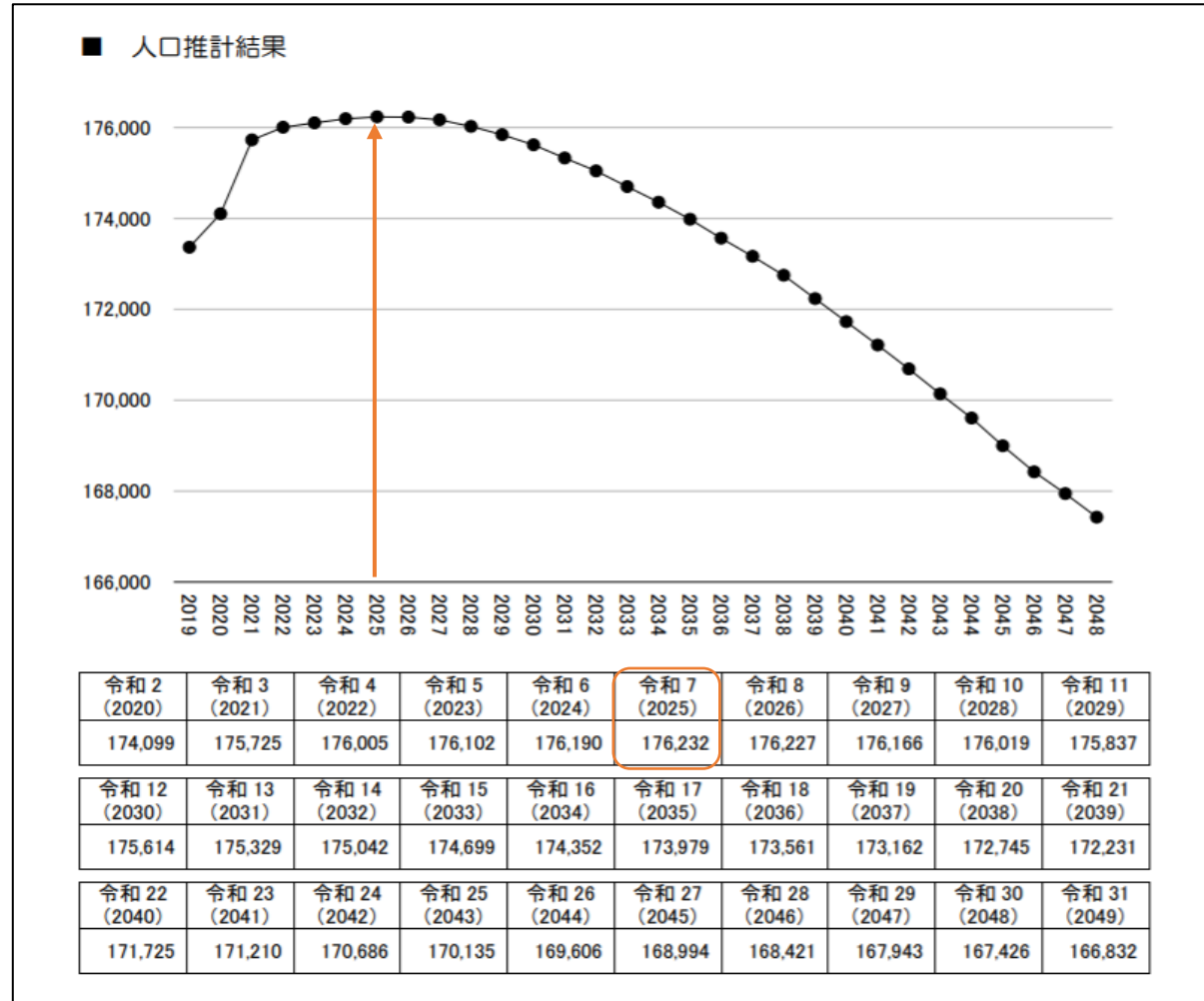
全体として平成30年度の習志野市の財政については、次のようにまとめることができそうです。

- 現状では、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多い。(⑤純資産比率、⑥社会資本等形成の世代間負担比率)
- 行政の運営にあたっては、フルコスト(施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上)で考えた際にも効率的に実施されている。(⑩住民一人当たり行政コスト)
- 施設等の老朽化が進んでおり、今後の施設の改築や修繕について検討を行う必要がある。(④有形固定資産減価償却率)
- 施設の改築等にあたっては、将来世代の負担となるような財源となっている傾向がみられる。(⑧基礎的財政収支、⑫行政コスト対税収等比率)
- ただし、過度な借金の増加とはなっていないので、財政破たんの懸念は低いと言える。(⑤純資産比率、⑨債務償還可能年数)

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その1

これまで、平成30年度以前の財務書類をもとに「過去の習志野市」を見てきましたが、「**将来の習志野市**」について考えてみたいと思います。

令和元年6月に、「習志野市人口推計結果報告書」が公表されました。本報告書の推計結果(中位推計)によると、人口の推移は、令和7年(2025年)までは人口が増加しますが、その後は緩やかに人口減少に向かうものとみられています。



習志野市人口推計結果報告書(令和元年6月)より

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その2

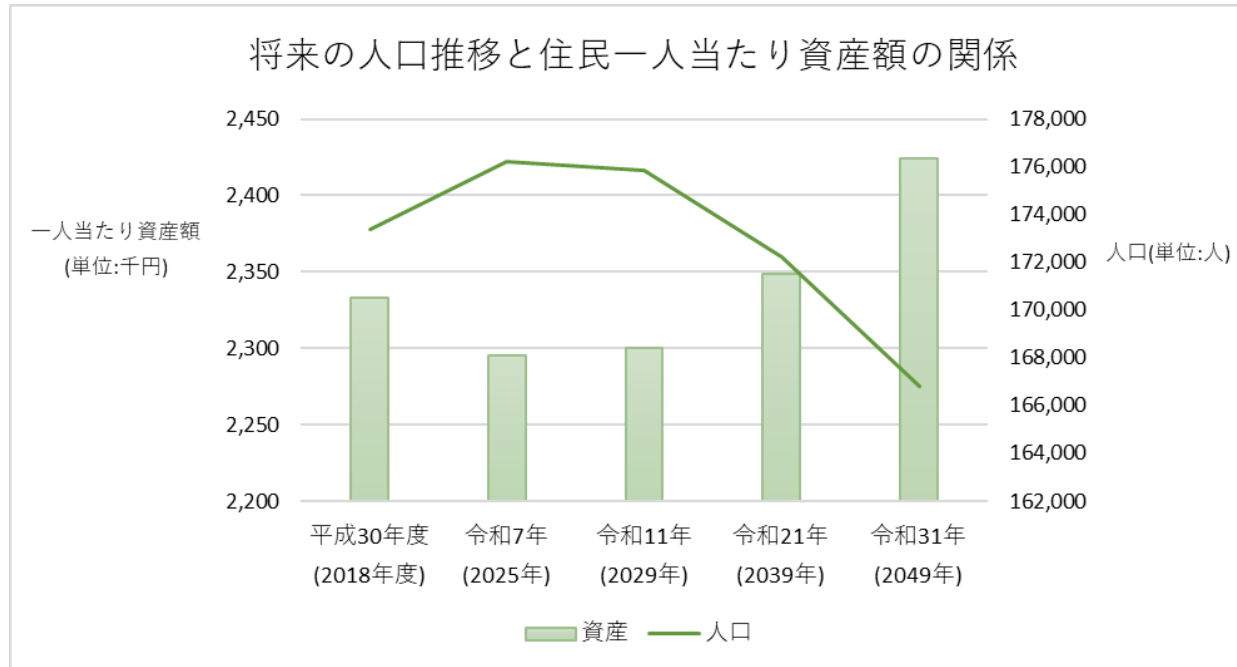
また、中位推計について、年齢3区別の推移をみると、平成31年には、15～64歳の生産年齢人口は63.7%を占めていますが、令和31年（2049年）には57.2%となり、65歳以上人口(老年人口)は23.2%から32.2%と高くなる一方、15歳未満(年少人口)は13.1%から10.5%と減少し、習志野市においても、今後も少子高齢化が一層進展することが見込まれています。

そこで、平成30年度における財務書類分析のうち、住民一人当たりの指標を算定した①住民一人当たり資産額、⑦住民一人当たり負債額及び⑩住民一人当たり行政コストについて、平成30年度の資産額、負債額及び純行政コストが維持されたものとして算定すると次の結果となりました。

| | 平成30年度 (2018年度) | | 令和7年 (2025年) | 令和11年 (2029年) | 令和21年 (2039年) | 令和31年 (2049年) |
|--------|--------------------|----------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 人口 | | 173,362人 | 176,232人 | 175,837人 | 172,231人 | 166,832人 |
| 資産 | 404,475,107千円 | 2,333千円 | 2,295千円 | 2,300千円 | 2,348千円 | 2,424千円 |
| 負債 | 63,953,108千円 | 369千円 | 363千円 | 364千円 | 371千円 | 383千円 |
| 純行政コスト | 47,228,235千円 | 272千円 | 268千円 | 269千円 | 274千円 | 283千円 |

4. 財務書類から見る、将来の習志野市 その3

さらに、人口と住民一人当たり資産額に着目し、グラフ化すると次の通りになります。



このグラフからは次のようなことが読み取れるのではないのでしょうか。

- 令和7年までは人口の増加により、現状の資産が維持されたとしても供給不足感は否めない。
- しかしながら、人口減少に傾くと資産の維持への負担が重くなる。

先に述べた通り、習志野市では施設等の老朽化が進んでおり、さらに直近では人口増加の流れもあり、当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高いです。しかしながら、人口減少かつ生産年齢(15～64歳)人口割合の低下により、将来の税収の減少及び社会保障給付の増加は避けられないものと思われます。

現在の建築技術では、公共施設は一度整備すれば80年から100年程度は使用可能とされています。

→ 将来の世代にどのような負担を残すのか、公会計情報を活用しながら適切な判断を行う重要性をご認識いただければ幸いです。

【参考資料】

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)

総務省「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」(平成31年3月)

習志野市「習志野市財務報告書2008 Annual Financial Report 2008」(平成22年3月)

習志野市「公共施設マネジメント白書ー施設の現状と運営状況の分析ー」(平成21年3月)

習志野市「習志野市公共施設再生計画ーデータ編ー」(平成25年3月)

習志野市「習志野市公共施設再生計画ー負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐためにー」(平成26年3月)

習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月)

習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)

(1) 貸借対照表

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|----------------|--------------|--------------|--------------|-------------|----------|
| 【資産の部】 | | | | | |
| 固定資産 | 390,291,192 | 392,512,138 | 395,283,403 | 2,771,265 | 1% |
| 有形固定資産 | 378,787,478 | 381,801,358 | 384,880,766 | 3,079,408 | 1% |
| 事業用資産 | 133,096,310 | 134,990,040 | 138,329,162 | 3,339,121 | 2% |
| インフラ資産 | 244,921,853 | 246,034,850 | 245,530,323 | △ 504,527 | 0% |
| 物品 | 769,315 | 776,467 | 1,021,281 | 244,814 | 32% |
| 無形固定資産 | 294,051 | 261,344 | 206,480 | △ 54,864 | -21% |
| 投資その他の資産 | 11,209,663 | 10,449,436 | 10,196,157 | △ 253,279 | -2% |
| 流動資産 | 8,964,869 | 9,785,919 | 9,191,704 | △ 594,215 | -6% |
| 資産合計 | 399,256,062 | 402,298,057 | 404,475,107 | 2,177,050 | 1% |
| 【負債の部】 | | | | | |
| 固定負債 | 51,218,940 | 54,628,496 | 56,872,904 | 2,244,407 | 4% |
| 地方債 | 40,432,109 | 41,953,529 | 44,674,347 | 2,720,819 | 6% ※1 |
| 長期未払金 | 0 | 1,734,973 | 1,642,357 | △ 92,615 | ※2 |
| 退職手当引当金 | 10,015,250 | 9,993,954 | 9,812,036 | △ 181,918 | -2% |
| 損失補償等引当金 | 11,122 | 8,204 | 5,399 | △ 2,805 | -34% |
| その他 | 760,459 | 937,837 | 738,764 | △ 199,073 | -21% |
| 流動負債 | 7,128,488 | 6,423,501 | 7,080,204 | 656,704 | 10% |
| 1年内償還予定地方債 | 3,956,251 | 4,238,503 | 4,486,296 | 247,793 | 6% ※1 |
| 未払金 | 2,115,823 | 5,163 | 375,211 | 370,048 | 7167% ※2 |
| 前受収益 | 121,306 | 87,883 | 136,713 | 48,831 | 56% |
| 賞与等引当金 | 741,988 | 758,048 | 663,916 | △ 94,132 | -12% |
| 預り金 | 126,616 | 1,267,399 | 1,285,280 | 17,881 | 1% ※3 |
| その他 | 66,505 | 66,505 | 132,789 | 66,284 | 100% |
| 負債合計 | 58,347,428 | 61,051,997 | 63,953,108 | 2,901,111 | 5% |
| 【純資産の部】 | | | | | |
| 固定資産等形成分 | 396,535,486 | 398,362,952 | 400,477,106 | 2,114,155 | |
| 余剰分(不足分) | △ 55,626,853 | △ 57,116,892 | △ 59,955,107 | △ 2,838,215 | |
| 純資産合計 | 340,908,634 | 341,246,060 | 340,521,999 | △ 724,061 | |
| 負債及び純資産合計 | 399,256,062 | 402,298,057 | 404,475,107 | 2,177,050 | |

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)

(2) 行政コスト計算書

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------|
| 経常費用 | 48,023,960 | 48,673,489 | 49,944,484 | 1,270,996 | 3% |
| 業務費用 | 28,944,729 | 28,525,744 | 29,053,745 | 528,001 | 2% |
| 人件費 | 13,027,963 | 12,897,870 | 12,809,609 | △ 88,261 | -1% |
| 物件費等 | 15,116,956 | 14,916,892 | 15,551,352 | 634,460 | 4% |
| その他の業務費用 | 799,810 | 710,982 | 692,785 | △ 18,198 | -3% |
| 移転費用 | 19,079,231 | 20,147,745 | 20,890,739 | 742,994 | 4% |
| 補助金等 | 3,286,100 | 3,827,975 | 3,994,431 | 166,456 | 4% |
| 社会保障給付 | 11,178,787 | 12,032,183 | 12,537,880 | 505,697 | 4% |
| 他会計への繰出金 | 4,585,833 | 4,261,568 | 4,330,585 | 69,017 | 2% |
| その他 | 28,512 | 26,019 | 27,843 | 1,824 | 7% |
| 経常収益 | 3,020,473 | 2,965,017 | 2,961,721 | △ 3,295 | 0% |
| 純経常行政コスト | 45,003,487 | 45,708,472 | 46,982,763 | 1,274,291 | 3% |
| 臨時損失 | 4,101,064 | 1,337,291 | 248,634 | △ 1,088,658 | -81% |
| 災害復旧事業費 | 672,025 | 9,718 | 1,698 | △ 8,021 | -83% |
| 資産除売却損 | 278,764 | 1,318,630 | 245,589 | △ 1,073,041 | -81% |
| 損失補償等引当金繰入額 | 11,122 | 176 | 0 | △ 176 | -100% |
| その他 | 3,139,153 | 8,767 | 1,347 | △ 7,420 | -85% |
| 臨時利益 | 2,242,087 | 324,282 | 3,162 | △ 321,120 | -99% |
| 資産売却益 | 2,242,087 | 13,668 | 1,672 | △ 11,996 | -88% |
| その他 | | 310,614 | 1,490 | △ 309,124 | -100% |
| 純行政コスト | 46,862,464 | 46,721,481 | 47,228,235 | 506,753 | 1% |

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)

(3) 純資産変動計算書

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------|
| 前年度末純資産残高 | 339,085,717 | 340,908,634 | 341,246,060 | 337,426 | 0% |
| 純行政コスト (△) | △ 46,862,464 | △ 46,721,481 | △ 47,228,235 | △ 506,753 | 1% |
| 財源 | 45,237,763 | 46,090,953 | 46,416,738 | 325,785 | 1% |
| 税金等 | 34,934,316 | 34,735,231 | 34,946,512 | 211,281 | 1% |
| 国県等補助金 | 10,303,447 | 11,355,722 | 11,470,226 | 114,504 | 1% |
| 本年度差額 | △ 1,624,701 | △ 630,529 | △ 811,497 | △ 180,969 | 29% |
| 資産評価差額 | △ 20,528 | △ 1,692 | 18,876 | 20,569 | -1215% |
| 無償所管換等 | 3,475,512 | 977,270 | 68,560 | △ 908,710 | -93% |
| その他 | △ 7,366 | △ 7,623 | 0 | 7,623 | -100% |
| 本年度純資産変動額 | 1,822,917 | 337,426 | △ 724,061 | △ 1,061,487 | -315% |
| 本年度末純資産残高 | 340,908,634 | 341,246,060 | 340,521,999 | △ 724,061 | 0% |

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していない場合があります)

(4) 資金収支計算書

(千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 前年比増減 | |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 【業務活動収支】 | | | | | |
| 業務支出 | 44,027,551 | 44,119,656 | 45,415,499 | 1,295,844 | 3% |
| 業務費用支出 | 24,948,320 | 23,958,351 | 24,511,961 | 553,610 | 2% |
| 移転費用支出 | 19,079,231 | 20,161,304 | 20,903,538 | 742,234 | 4% |
| 業務収入 | 47,200,346 | 48,313,649 | 48,574,323 | 260,674 | 1% |
| 税込等収入 | 35,046,241 | 34,814,034 | 34,997,247 | 183,213 | 1% |
| 国県等補助金収入 | 9,295,020 | 10,623,077 | 10,639,423 | 16,346 | 0% |
| 使用料及び手数料収入 | 1,341,416 | 1,320,632 | 1,342,484 | 21,851 | 2% |
| その他の収入 | 1,517,669 | 1,555,906 | 1,595,170 | 39,264 | 3% |
| 臨時支出 | 672,025 | 9,718 | 1,698 | △ 8,021 | -83% |
| 臨時収入 | 347,147 | 5,786 | 1,256 | △ 4,531 | -78% |
| 業務活動収支 | 2,847,917 | 4,190,061 | 3,158,382 | △ 1,031,679 | -25% ※6 |
| 【投資活動収支】 | | | | | |
| 投資活動支出 | 15,222,479 | 10,164,516 | 10,746,430 | 581,914 | 6% |
| 公共施設等整備費支出 | 9,199,032 | 7,612,355 | 7,592,472 | △ 19,883 | 0% ※7 |
| 基金積立金支出 | 5,396,242 | 1,924,112 | 2,525,124 | 601,012 | 31% |
| 投資及び出資金支出 | 4,205 | 5,049 | 5,834 | 785 | 16% |
| 貸付金支出 | 623,000 | 623,000 | 623,000 | 0 | 0% |
| 投資活動収入 | 7,365,490 | 4,395,817 | 4,791,093 | 395,276 | 9% |
| 国県等補助金収入 | 661,639 | 726,859 | 829,547 | 102,688 | 14% |
| 基金取崩収入 | 2,948,610 | 2,989,726 | 3,304,437 | 314,712 | 11% |
| 貸付金元金回収収入 | 623,000 | 625,823 | 633,615 | 7,792 | 1% |
| 資産売却収入 | 3,132,241 | 53,409 | 23,493 | △ 29,916 | -56% ※8 |
| 投資活動収支 | △ 7,856,989 | △ 5,768,699 | △ 5,955,337 | △ 186,638 | 3% |
| 【財務活動収支】 | | | | | |
| 財務活動支出 | 3,656,586 | 4,088,253 | 4,370,384 | 282,130 | 7% |
| 地方債償還支出 | 3,618,188 | 3,955,464 | 4,237,595 | 282,130 | 7% ※9 |
| その他の支出 | 38,398 | 132,789 | 132,789 | 0 | 0% |
| 財務活動収入 | 6,922,557 | 5,759,136 | 7,206,206 | 1,447,070 | 25% |
| 地方債発行収入 | 6,922,557 | 5,759,136 | 7,206,206 | 1,447,070 | 25% ※9 |
| 財務活動収支 | 3,265,971 | 1,670,883 | 2,835,822 | 1,164,940 | 70% |
| 本年度資金収支額 | △ 1,743,102 | 92,245 | 38,867 | △ 53,378 | -58% |
| 前年度末資金残高 | 4,026,160 | 2,283,058 | 2,375,303 | 92,245 | 4% |
| 本年度末資金残高 | 2,283,058 | 2,375,303 | 2,414,170 | 38,867 | 2% |
| 前年度末歳計外現金残高 | 150,599 | 126,616 | 1,267,399 | 1,140,783 | 901% |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 23,983 | 1,140,783 | 17,881 | △ 1,122,903 | -98% |
| 本年度末歳計外現金残高 | 126,616 | 1,267,399 | 1,285,280 | 17,881 | 1% |
| 本年度末現金預金残高 | 2,409,674 | 3,642,702 | 3,699,450 | 56,747 | 2% |

(金額は、千円未満四捨五入を行った関係で、合計額・前年比増減額が一致していません)